

○福島大学大学院学則（案）

制定 昭和51年5月25日

改正	昭和52年5月17日	昭和52年11月22日	昭和53年5月23日	昭和54年7月13日
	昭和54年9月11日	昭和59年3月31日	昭和60年4月1日	昭和61年4月1日
	昭和62年3月17日	昭和63年3月29日	平成元年6月20日	平成2年3月30日
	平成3年3月26日	平成3年4月16日	平成3年9月17日	平成4年4月21日
	平成4年4月21日	平成4年12月1日	平成5年4月1日	平成5年7月6日
	平成6年2月1日	平成6年4月1日	平成6年9月20日	平成6年11月22日
	平成7年7月4日	平成9年1月21日	平成9年7月15日	平成10年4月21日
	平成11年1月19日	平成11年9月14日	平成12年2月28日	平成12年9月5日
	平成13年2月13日	平成13年3月27日	平成13年9月18日	平成14年2月19日
	平成14年3月19日	平成15年2月4日	平成15年2月18日	平成15年10月14日
	平成16年4月1日	平成16年9月7日	平成17年4月1日	平成17年6月7日
	平成17年12月6日	平成18年2月7日	平成19年4月17日	平成19年6月19日
	平成20年3月18日	平成20年3月18日	平成21年3月17日	平成22年3月16日
	平成22年8月3日	平成23年3月29日	平成24年4月17日	平成24年8月7日
	平成25年3月26日	<u>平成28年3月8日</u>	<u>平成29年4月1日</u>	

第1章 総則

（趣旨）

第1条 この学則は、福島大学学則（昭和24年6月1日制定。以下「学則」という。）第2条の3第2項の規定に基づき、福島大学大学院（以下「大学院」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

（目的）

第2条 大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

（自己評価等）

第2条の2 大学院は、その教育研究水準の向上を図り、前条の目的及び社会的使命を達成するため、大学院における教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。

2 前項の点検及び評価の実施に関し必要な事項は、別に定める。

（教育研究活動状況の公表）

第2条の3 大学院は、教育研究の成果の普及及び活用の促進に資するため、その教育研究活動の状況を公表するものとする。

第2章 組織

（研究科）

第3条 大学院に次の研究科を置く。

人間発達文化研究科

地域政策科学研究科

経済学研究科

共生システム理工学研究科

（課程）

第4条 前条の研究科の課程は、修士課程及び博士課程とする。

2 人間発達文化研究科、地域政策科学研究科及び経済学研究科は修士課程とする。

3 共生システム理工学研究科は博士課程とし、前期2年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期3年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期課程は修士課程として取扱うものとする。

（課程の目的）

第4条の2 修士課程及び博士前期課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うものとする。

2 博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うものとする。

（専攻及び領域等）

第5条 次の研究科に当該各専攻を置く。

人間発達文化研究科 教職実践専攻 地域文化創造専攻 学校臨床心理専攻

地域政策科学研究科 地域政策科学専攻

経済学研究科 経済学専攻 経営学専攻

共生システム理工学研究科 共生システム理工学専攻

2 人間発達文化研究科の各専攻に当該各コース及び領域を置く。

教職実践専攻 ミドル・リーダー養成コース 教育実践高度化コース

特別支援教育高度化コース

地域文化創造専攻 人間発達支援領域 日英言語文化領域 地域生活文化領域

数理科学領域 スポーツ健康科学領域 芸術文化領域

学校臨床心理専攻 臨床心理領域 学校福祉臨床領域

3 共生システム理工学研究科の共生システム理工学専攻博士前期課程に当該各分野を置く。

人間一機械システム分野 産業システム分野 環境システム分野

数理・情報科学分野 物質科学分野 再生可能エネルギー分野

4 共生システム理工学研究科の共生システム理工学専攻博士後期課程に当該各領域を置く。

共生機械システム領域 産業共生システム領域 環境共生システム領域
（講座）

第5条の2 研究科の専攻に、講座を置くことができる。

2 前項に関する事項は、各研究科において定める。

（収容定員）

第6条 大学院の収容定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻	課程	入学定員	収容定員
人間発達文化研究科	教職実践専攻	修士課程	16人	32人
	地域文化創造専攻	修士課程	17	34
	学校臨床心理専攻	修士課程	7	14
地域政策科学研究科	地域政策科学専攻	修士課程	20	40
経済学研究科	経済学専攻	修士課程	10	20
	経営学専攻	修士課程	12	24
共生システム理工学研究科	共生システム理工学専攻	博士前期課程	60	120
		博士後期課程	6	18

第3章 標準修業年限、在学年限、学年及び休業日

（標準修業年限）

第7条 修士課程の標準修業年限は、2年とする。

2 博士課程の標準修業年限は5年とし、博士前期課程の標準修業年限は2年、博士後期課程の標準修業年限は3年とする。

（在学年限）

第8条 在学できる期間は、標準修業年限の2倍を超えることができない。ただし、第15条第1項の規定により入学した者については、修学すべき年数の2倍に相当する年数を超えることができない。

2 前項の規定にかかわらず、第23条の4に規定する長期履修学生の在学できる期間は、特別の事情があると認められる場合に限り、修士課程及び博士前期課程にあつては5年、博士後期課程にあつては7年とすることができる。

（学年、学期及び休業日）

第9条 学年、学期及び休業日については、学則の規定を準用する。

第4章 入学

（入学時期）

第10条 入学の時期は、各学期の始めとする。

（修士課程及び博士前期課程の入学資格）

第11条 修士課程及び博士前期課程に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に規定する大学を卒業した者
- 二 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- 三 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- 四 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者
- 五 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- 六 専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- 七 文部科学大臣の指定した者
- 八 大学に3年以上在学した者（外国において学校教育における15年の課程を修了した者、又は我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における15年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者を含む。）であって、大学院において、所定の単位を優れた成績をもって修得したものと認めた者
- 九 大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達したもの
（博士後期課程の入学資格）

第11条の2 博士後期課程に入学できる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。

- 一 修士の学位又は専門職学位を有する者
- 二 外国において、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- 三 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- 四 我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者
- 五 国際連合大学本部に関する国際連合と日本国との間の協定の実施に伴う特別措置法（昭和51年法律第72号）第1条第2項に規定する1972年12月11日の国際連合総会決議に基づき設立された国際連合大学（以下「国際連合大学」という。）の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者

六 外国の学校、第4号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、大学院設置基準（昭和49年文部省令第28号）第16条の2に規定する試験及び審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

七 文部科学大臣の指定した者（平成元年文部省告示118号）

八 大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳に達した者
（出願手続）

第12条 入学を希望する者は、所定の期日までに入学願書に検定料その他必要な書類を添えて提出しなければならない。

（入学者の選考）

第13条 入学を希望する者に対しては、別に定めるところにより選考を行う。

（入学手続及び入学許可）

第14条 入学の選考に合格した者は、所定の期日までに、必要な書類を提出し、入学料を納入しなければならない。

2 学長は、前項の手続きを完了した者（第33条又は第33条の2の規定に基づき、入学料の免除又は徴収猶予を申請している者を含む。）に入学を許可する。

（転入学等）

第15条 次の各号の一に該当する者は、欠員のある場合に限り選考の上、入学を許可することができる。

一 大学院に1年以上在学して退学した者で再入学を希望する者

二 他の大学の大学院に1年以上在学した者で転入学を希望する者

2 前項の規定により入学を許可された者のすでに取得した単位の取扱い及び修学すべき年数は、研究科委員会において定める。

第5章 休学、復学、転学、退学、除籍及び留学

（休学等）

第16条 休学、復学、転学、退学及び除籍については、学則の規定を準用する。

（留学）

第17条 外国の大学院等において修学を希望する者は、研究科の長を経由し、学長の許可を得て留学することができる。

2 留学した期間は、第25条第1項及び第2項に規定する在学期間に算入することができる。

3 留学できる期間は、1年を超えることができない。

4 第23条の規定は、留学する場合に準用する。

第6章 教育方法、授業科目、単位及び履修方法等

（教育方法）

第18条 大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成等に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行う。

（授業科目等）

第19条 大学院における授業科目及び単位数並びに履修方法等については、別に定める。

（単位）

第20条 単位については、学則の規定を準用する。

（単位の認定）

第21条 単位の認定は、試験又は研究報告等により行う。ただし、学位論文の授業科目については、学修の成果を評価して単位として認めることがある。

（他研究科の授業科目の履修）

第22条 研究科において教育上有益と認めるときは、当該研究科の学生に他の研究科の授業科目を履修させることができる。

（他大学院の授業科目の履修）

第23条 他の大学の大学院等における授業科目の履修については、学則第13条の5の規定を準用する。この場合において同条中「大学又は短期大学」とあるのは、「大学院」と、「60単位」とあるのは「10単位」と読み替えるものとする。

（他の大学院又は研究所等における研究指導）

第23条の2 大学院において教育上有益と認めるときは、他の大学の大学院又は研究所等との協議に基づき、学生に当該他の大学院又は研究所等において研究指導を受けることを認めることがある。ただし、修士課程及び博士前期課程の学生については認める場合には、当該研究指導を受ける期間は、1年を超えないものとする。

2 前項に関して必要な事項は、別に定める。

（入学前の既修得単位の認定）

第23条の3 入学前の既修得単位の認定については、学則第13条の7第1項、第3項及び第4項の規定を準用する。この場合において、同条中「大学又は短期大学」とあるのは「学校教育法第97条で定める大学院」と、同条第3項中「前2項」とあるのは「第1項」と、「第13条の5第1項及び第2項並びに前条第1項により本学において修得したものとみなす単位数と合わせて60単位」とあるのは「10単位」と読み替えるものとする。

（長期履修学生）

第23条の4 職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了する学生（以下「長期履修学生」という。）となることを希望する旨を申し出たときは、その計画的な履修を認めることができる。

2 前項に規定するもののほか、長期履修学生に関し必要な事項は、別に定める。

（科目等履修生の単位授与）

第23条の5 科目等履修生の単位授与については、第21条及び学則第13条の9第1

項の規定を準用する。

（教員免許状）

第24条 幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭の1種免許状授与の所要資格を有する者で、当該免許状又は当該免許状の免許教科等に係る幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭の専修免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 大学院において当該所要資格を取得できる専修免許状の免許教科等は、次のとおりとする。

研究科	専攻	免許状の種類（免許教科等）
人間発達文化 研究科	<u>教職実践専攻</u>	幼稚園教諭の専修免許状 小学校教諭の専修免許状 中学校教諭の専修免許状 （国語、社会、数学、 <u>理科</u> 、音楽、美術、保健体育、家庭、英語） 高等学校教諭の専修免許状 （国語、地理歴史、公民、数学、 <u>理科</u> 、音楽、美術、保健体育、家庭、 <u>農業、工業、商業、水産、福祉</u> 、英語） 特別支援学校教諭の専修免許状 （知的障害者、肢体不自由者及び病弱者（身体虚弱者を含む。）に関する教育の領域） <u>養護教諭の専修免許状</u> <u>栄養教諭の専修免許状</u>
	地域文化創造専攻	幼稚園教諭の専修免許状 小学校教諭の専修免許状 中学校教諭の専修免許状 （国語、社会、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語） 高等学校教諭の専修免許状 （国語、地理歴史、公民、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語）
	学校臨床心理専攻	幼稚園教諭の専修免許状 小学校教諭の専修免許状 中学校教諭の専修免許状 （国語、社会、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語） 高等学校教諭の専修免許状 （国語、地理歴史、公民、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語）

地域政策科学研究科	地域政策科学専攻	中学校教諭の専修免許状 （社会） 高等学校教諭の専修免許状 （地理歴史、公民）
経済学研究科	経済学専攻	中学校教諭の専修免許状 （社会） 高等学校教諭の専修免許状 （公民）
	経営学専攻	高等学校教諭の専修免許状 （商業）
共生システム理工学研究科	共生システム理工学専攻 （博士前期課程）	中学校教諭の専修免許状 （理科、技術） 高等学校教諭の専修免許状 （理科、工業、情報）

第7章 課程の修了及び学位

（課程の修了）

第25条 修士課程又は博士前期課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学して所定の授業科目について30単位（人間発達文化研究科教職実践専攻においては46単位）以上の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 博士後期課程を修了するためには、当該課程に3年以上在学して所定の授業科目について20単位以上の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、大学院の行う博士論文の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、次の各号に掲げる年数以上在学すれば足りるものとする。

- 一 修士課程又は博士前期課程に2年以上在学し、当該課程を修了した者にあつては、当該課程における2年の在学期間を含み3年以上
- 二 修士課程又は博士前期課程において優れた業績を上げ、1年以上2年未満の在学期間で当該課程を修了した者にあつては、当該課程における在学期間を含み3年以上
- 三 修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められて入学した者にあつては1年以上

3 修士論文、特定の課題についての研究の成果又は博士論文の審査及び最終試験は、研究科委員会が行う。

（学位）

第26条 修士課程又は博士前期課程を修了した者には、修士の学位を授与する。

2 博士後期課程を修了した者には、博士の学位を授与する。

3 学位の授与に関しては、別に定める。

第8章 科目等履修生、研究生、聴講生、特別聴講学生、特別研究学生
及び外国人留学生

（科目等履修生）

第27条 大学院において、科目等履修生を希望するときは、選考の上、許可することがある。

2 前項に関する規程は、別に定める。

（研究生及び聴講生）

第27条の2 大学院において、特定の専門事項について研究することを希望する者があるときは、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

2 大学院において、特定の授業科目を聴講することを希望する者があるときは、当該研究科の教育に支障のない場合に限り聴講生として聴講を許可することがある。

3 前2項に関する規程は、別に定める。

（特別聴講学生）

第28条 他の大学の大学院（外国の大学院を含む。）の学生で、大学院における授業科目の履修を希望する者があるときは、当該他の大学院との協議に基づき、特別聴講学生として聴講を許可することがある。

2 前項に関して必要な事項は、別に定める。

（特別研究学生）

第28条の2 他の大学の大学院（外国の大学院を含む。）の学生で、大学院において研究指導を受けることを希望する者があるときは、当該他の大学院との協議に基づき、特別研究学生として受入れを許可することがある。

2 前項に関して必要な事項は、別に定める。

（外国人留学生）

第29条 外国人で、大学院において教育を受ける目的をもって入国し、大学院に入学を希望する者があるときは、選考の上、外国人留学生として入学を許可することがある。

2 前項に関して必要な事項は、別に定める。

第9章 検定料、入学料、授業料及び寄宿料

（検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額）

第30条 検定料、入学料、授業料及び寄宿料の額は、国立大学法人福島大学学生納付金規則（平成16年4月1日制定。以下「学生納付金規則」という。）の定めるところによる。

（検定料等の不徴収）

第30条の2 第15条第1項第2号の規定に基づき転入学する者のうち、入学検定料及び入学料に関する協定（検定料及び入学料を相互に不徴収とするものに限る。）を締結している他の大学の大学院から転入学する者に係る検定料及び入学料は、徴収しない。

- 2 第28条に基づく特別聴講学生及び第28条の2に基づく特別研究学生に係る検定料及び入学料は、徴収しない。
- 3 特別聴講学生及び特別研究学生のうち、次の各号の一に該当する者については、授業料を徴収しない。
 - 一 国立大学の学生
 - 二 大学間相互単位互換協定（授業料を相互に不徴収とするものに限る。）に基づき、大学院の授業科目を履修する公立又は私立大学の学生
 - 三 大学間特別研究学生交流協定（授業料を相互に不徴収とするものに限る。）に基づき、大学院において研究指導を受ける公立又は私立大学の学生
 - 四 大学間交流協定（授業料を相互に不徴収とするものに限る。）に基づく外国人留学生
- 4 大学院の修士課程又は博士前期課程を修了し、引き続き博士後期課程に進学する者に係る検定料及び入学料は、徴収しない。

（授業料）

第31条 授業料は、前期及び後期に区分し、次の各号に掲げる納期までに納入しなければならない。

- 一 前期（4月から9月までの分） 4月末日
- 二 後期（10月から翌年3月までの分） 10月末日

- 2 前項の規定にかかわらず、前期に係る授業料を納入するときに、学生の申出があったときは、当該年度の前期及び後期に係る授業料を併せて納入することができる。
- 3 第1項の規定にかかわらず、必要と認められる場合には、別に納入すべき日を定めることができる。

（寄宿料）

第31条の2 入寮を許可された者は、毎月所定の期日までに寄宿料を納入しなければならない。

（検定料等の返付）

第32条 納入された検定料、入学料、授業料及び寄宿料は、返付しない。

- 2 前項の規定にかかわらず、第31条第2項の規定により、当該年度の後期に係る授業料を納入した者が、後期に係る授業料の納期前に休学又は退学した場合には、後期分の授業料に相当する額を返還するものとする。

（入学料の免除）

第33条 第14条第1項の規定にかかわらず、入学料の納入が著しく困難な者に対しては、入学料の全部又は一部を免除することがある。

- 2 前項についての手続き等は、別に定める。

（入学料の徴収猶予）

第33条の2 入学料の納入が困難な者に対しては、入学料の徴収を猶予することがある。

- 2 前項に関する規程は、別に定める。

（授業料の免除等）

第34条 経済的理由によって授業料の納入が困難であり、かつ、学業が優秀と認められる者又はその他止むを得ない事情があると認められる者に対しては、授業料の全部若しくは一部を免除し、又は徴収を猶予することがある。

2 前項の規定にかかわらず、博士後期課程の学生においては、学業が優秀と認められる者に対して、授業料の全部若しくは一部を免除することがある。

3 休学又は退学を許可された者及び除籍された者の授業料は、所定の算式により免除することができる。

4 前3項についての手続き等は、別に定める。

（寄宿料の免除）

第34条の2 災害を受け寄宿料の納入が著しく困難であると認められる者及び特別の事情がある者に対しては、寄宿料を免除することがある。

2 前項に関する規程は、別に定める。

第10章 教員組織

（教員組織）

第35条 大学院における授業及び研究指導は、教授が担当する。ただし、必要があるときは、准教授、講師又は助教に担当させることができる。

第11章 運営組織

（研究科長）

第36条 大学院の各研究科に研究科長を置き、当該基礎となる学類の長をもって充てる。

2 研究科長は、当該研究科に関する事務を掌理する。

（研究科委員会）

第37条 大学院の各研究科に関する重要な事項を審議するため、それぞれ研究科委員会を置く。

2 研究科委員会の組織及び運営については、別に定める。

第12章 賞罰

（賞罰）

第38条 賞罰については、学則の規定を準用する。

第13章 雑則

（学則等の準用）

第39条 この学則に規定するもののほか、大学院の学生に関し必要な事項については、学則及び本学の諸規程中、学生に係る規定を準用する。この場合において「学類」を「研究科」に、「学類長」を「研究科長」に、「学類教員会議」を「研究科委員会」にそれぞれ読み替えるものとする。

（この学則の改正）

第40条 この学則を改正するときは、研究科委員会の議を経なければならない。

附 則

- 1 この学則は、昭和51年5月25日から施行する。
- 2 昭和51年度に入学した者の在学年数の計算に関しては、昭和51年4月1日から大学院に在学していたものとみなす。

附 則

この学則は、昭和52年5月17日から施行し、昭和52年4月1日から適用する。

附 則

改正 昭和53年5月23日

この規則は、昭和52年11月22日から施行し、昭和52年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、昭和53年5月23日から施行し、昭和53年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、昭和54年7月13日から施行し、昭和54年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、昭和54年9月11日から施行する。

附 則

この規則は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、昭和60年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する学生定員は、同条の規定にかかわらず、昭和60年度にあつては、次のとおりとする。

研 究 科	専 攻	入 学 定 員	総 定 員
教 育 学 研 究 科	学 校 教 育 専 攻	5 人	5 人
	教 科 教 育 専 攻	15	15
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻	22	44

附 則

- 1 この規則は、昭和61年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する学生定員は、同条の規定にかかわらず、昭和61年度にあつては、次のとおりとする。

研 究 科	専 攻	入 学 定 員	総 定 員
教 育 学 研 究 科	学 校 教 育 専 攻	5 人	10 人

	教科教育専攻	15	30
経済学研究科	経済学専攻	12	34
	経営学専攻	10	10

附 則

この規則は、昭和62年3月17日から施行し、昭和62年度の入学に係るものから適用する。

附 則

この規則は、昭和63年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成元年6月20日から施行し、平成元年4月1日から適用する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する教育学研究科教科教育専攻の総定員は、同条の規定にかかわらず、平成元年度にあつては、33人とする。

附 則

この規則は、平成2年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成3年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第31条第3項の規定は、平成3年度の入学に係るものから適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成3年4月16日から施行し、平成3年4月12日から適用する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則（以下「改正学則」という。）第6条に規定する教育学研究科教科教育専攻の総定員は、同条の規定にかかわらず、平成3年度にあつては、42人とする。

附 則

- 1 この規則は、平成3年9月17日から施行する。
- 2 平成3年度の入学に係る研究生及び聴講生に係る検定料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則（以下「改正学則」という。）別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
- 3 平成3年10月1日以後において、平成3年度の入学に係る研究生及び聴講生の入学料の額は、改正学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、研究生については、60,000円、聴講生については、20,000円とする。

附 則

- 1 この規則は、平成4年4月21日から施行し、平成4年4月1日から適用する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する教育学研究科教科教育専攻の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成4年度にあつては、57人とする。

附 則

この規則は、平成4年4月21日から施行し、平成4年4月10日から適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成4年12月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則（以下「改正学則」という。）第11条の規定は、平成4年7月16日から、別表（第30条第2項）の規定は、平成4年11月2日から適用する。
- 3 平成4年11月2日以後における平成4年度の入学に係る研究生及び聴講生の授業料の額は、改正学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成5年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する地域政策科学研究科地域政策科学専攻の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成5年度にあつては、12人とする。

附 則

- 1 この規則は、平成5年7月6日から施行する。
- 2 平成5年度の入学に係る入学料及び検定料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成6年2月1日（以下「施行日」という。）から施行する。
- 2 施行日において在学している者の入学前の既修得単位の取扱いについては、この規則による改正後の福島大学大学院学則第23条の3の規定を適用する。

附 則

この規則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成6年9月20日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成6年11月22日から施行する。
- 2 平成6年度の入学に係る授業料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

- 1 この規則は、平成7年7月4日から施行する。
- 2 平成7年度の入学に係る入学料及び検定料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規則は、平成9年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成9年7月15日から施行する。
- 2 平成9年度の入学に係る入学料及び検定料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

この規則は、平成10年4月21日から施行し、平成10年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成11年4月1日から施行する。
- 2 平成10年度の入学に係る授業料の額は、この規則による改正後の福島大学大学院学則別表（第30条第2項）の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

この規則は、平成11年9月14日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第5条第3項の規定は、平成12年度の入学に係るものから適用する。

附 則

この規則は、平成12年9月5日から施行する。

附 則

この規則は、平成13年2月13日から施行し、平成13年1月6日から適用する。

附 則

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規則は、平成13年4月1日から施行する。
- 2 平成13年3月31日から引き続き教育学研究科に在学する者の教員免許状授与の所得資格を取得できる専修免許状の種類（免許教科）は、この規則による改正後の福島大学大学院学則（以下「改正学則」という。）第24条第2項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。
- 3 改正学則第6条に規定する教育学研究科学校臨床心理専攻の収容定員は、同上の規定にかかわらず、平成13年度にあつては、9人とする。

附 則

この規則は、平成13年9月18日から施行し、平成14年度の入学に係る者から適用する。

附 則

- 1 この規則は、平成14年4月1日から施行する。
- 2 この規則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する地域政策科学研究科地

域政策科学専攻の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成14年度にあつては、32人とする。

附 則

この規則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成15年2月4日から施行し、平成15年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成15年2月18日から施行し、平成14年度入学者から適用する。

附 則

この規則は、平成15年10月14日から施行し、平成16年度入学に係る志願者から適用する。

附 則

この規則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成16年10月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年6月7日から施行する。

附 則

この規則は、平成17年12月6日から施行する。

附 則

この規則は、平成18年2月7日から施行する。

附 則

この学則は、平成19年4月17日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成19年6月19日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成20年3月18日から施行し、平成19年12月26日から適用する。

附 則

- 1 この学則は、平成20年4月1日から施行する。
- 2 この学則による改正後の福島大学大学院学則第6条に規定する共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成20年度にあつては、60人とする。

附 則

- 1 この学則は、平成21年4月1日から施行する。

2 改正前の福島大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第3条に規定する教育学研究科及び第5条第1項に規定する教育学研究科各専攻（以下「教育学研究科等」という。）は、この学則による改正後の大学院学則第3条及び第5条第1項の規定にかかわらず、平成21年3月31日に当該教育学研究科等に在学する者が、当該教育学研究科等に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 この学則による改正後の大学院学則第6条に規定する人間発達文化研究科及び教育学研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成21年度にあつては、次のとおりとする。

研究科	専攻	収容定員
人間発達文化研究科	教職教育専攻	11人
	地域文化創造専攻	20
	学校臨床心理専攻	9
教育学研究科	学校教育専攻	5
	学校臨床心理専攻	9
	教科教育専攻	33

4 平成21年3月31日に教育学研究科等に在学する者の教員免許状授与の所要資格を取得できる専修免許状の免許教科等は、この学則による改正後の大学院学則第24条第2項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

- 1 この学則は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 平成22年3月31日に共生システム理工学研究科に置かれている共生システム理工学専攻修士課程は、この学則による改正後の福島大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第4条第3項の規定にかかわらず、平成22年3月31日に当該専攻修士課程に在学する者が、当該専攻修士課程に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。
- 3 この学則による改正後の大学院学則第5条第3項の規定は、平成22年度の入学に係る者から適用し、平成22年3月31日から引き続き在学する者にあつては、なお、従前の例による。
- 4 この学則による改正後の大学院学則第6条に規定する共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻博士後期課程の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成22年度にあつては6人とし、平成23年度にあつては12人とする。
- 5 この学則による改正後の大学院学則第11条の2の規定は、平成22年度の入学に係る者から適用する。
- 6 この学則による改正後の大学院学則第30条の2第4項の規定は、平成22年度の進学に係る者から適用する。
- 7 平成22年3月31日に共生システム理工学研究科共生システム理工学専攻修士課程に在学する者の教員免許状授与の所要資格を取得できる専修免許状の免許教科等は、この学則による改正後の大学院学則第24条第2項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

附 則

この学則は、平成22年8月3日から施行する。

附 則

この学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成24年4月17日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成24年8月7日から施行し、平成24年4月1日から適用する。

附 則

この学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

1 この学則は、平成29年4月1日から施行する。

2 改正前の福島大学大学院学則（以下「大学院学則」という。）第5条第1項に規定する人間発達文化研究科教職教育専攻は、この学則による改正後の大学院学則第5条第1項の規定にかかわらず、平成29年3月31日に当該専攻に在学する者が、当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 この学則による改正後の大学院学則第6条に規定する人間発達文化研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成29年度にあつては、次のとおりとする。

研 究 科	専 攻	収容定員
人間発達文化研究科	教職実践専攻	16人
	教職教育専攻	11
	地域文化創造専攻	37
	学校臨床心理専攻	16

4 平成29年3月31日に人間発達文化研究科教職教育専攻に在学する者の教員免許状授与の所要資格を取得できる専修免許状の免許教科等は、この学則による改正後の大学院学則第24条第2項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

福島大学大学院学則の一部を改正する学則（案） 新旧対照表

(改 正 後)	(現 行)
<p>(略)</p> <p>(専攻及び領域等)</p> <p>第5条 次の研究科に当該各専攻を置く。</p> <p>人間発達文化研究科 教職実践専攻 地域文化創造専攻 学校臨床心理専攻 地域政策科学研究科 地域政策科学専攻 経済学研究科 経済学専攻 経営学専攻 共生システム理工学研究科 共生システム理工学専攻</p> <p>2 人間発達文化研究科の各専攻に当該各コース及び領域を置く。</p> <p>教職実践専攻 ミドル・リダー養成コース 教育実践高度化コース 特別支援教育高度化コース 地域文化創造専攻 人間発達支援領域 日英言語文化領域 地域生活文化領域 数理科学領域 スポーツ健康科学領域 芸術文化領域 学校臨床心理専攻 臨床心理領域 学校福祉臨床領域</p>	<p>(略)</p> <p>(専攻及び領域等)</p> <p>第5条 (同左)</p> <p>人間発達文化研究科 教職教育専攻 地域文化創造専攻 学校臨床心理専攻 (同左) (同左) (同左)</p> <p>2 人間発達文化研究科の各専攻に当該各領域を置く。</p> <p>教職教育専攻 学校教育領域 カリキュラム開発領域 地域文化創造専攻 日英言語文化領域 地域生活文化領域 数理科学領域 学校臨床心理専攻 スポーツ健康科学領域 芸術文化領域 臨床心理領域 学校福祉臨床領域</p>
<p>3 共生システム理工学研究科の共生システム理工学専攻博士前期課程に当該各分野を置く。</p> <p>人間一機械システム分野 産業システム分野 環境システム分野 数理・情報科学分野 物質科学分野 再生可能エネルギー分野</p> <p>4 共生システム理工学研究科の共生システム理工学専攻博士後期課程に当該各領域を置く。</p> <p>共生機械システム領域 産業共生システム領域 環境共生システム領域</p> <p>(略)</p> <p>(收容定員)</p> <p>第6条 大学院の收容定員は、次のとおりとする。</p>	<p>3 (同左)</p> <p>4 (同左)</p> <p>(略)</p> <p>(收容定員) (同左)</p> <p>第6条 (同左)</p>

研究科	専攻	入学定員	収容定員
人間発達文化研究科 (略)	教職教育専攻	11人	22人
	発達文化専攻	20	40
	学校臨床心理専攻 (略)	9 (略)	18 (略)

(略)

(教員免許状)

第24条 幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭又は特別支援学校教諭の1種免許状授与の所要資格を有する者で、当該免許状又は当該免許状の免許教科等に係る幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭又は特別支援学校教諭の専修免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 (同左)

研究科	専攻	入学定員	収容定員
人間発達文化研究科 (略)	教職実践専攻	16人	32人
	発達文化専攻	17	34
	学校臨床心理専攻 (略)	7 (略)	14 (略)

(略)

(教員免許状)

第24条 幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭の1種免許状授与の所要資格を有する者で、当該免許状又は当該免許状の免許教科等に係る幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭の専修免許状授与の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法（昭和24年法律第147号）及び教育職員免許法施行規則（昭和29年文部省令第26号）に定める所要の単位を修得しなければならない。

2 大学院において当該所要資格を取得できる専修免許状の免許教科等は、次のとおりとする。

研究科	専攻	免許状の種類（免許教科等）
人間発達文化研究科	教職実践専攻	幼稚園教諭の専修免許状 小学校教諭の専修免許状 中学校教諭の専修免許状 (国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、英語) 高等学校教諭の専修免許状 (国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、保健体育、家庭、英語) 特別支援学校教諭の専修免許状 (知的障害者、肢体不自由者及び病弱者（身体虚弱者を含む。）に関する教育の領域) 養護教諭の専修免許状 栄養教諭の専修免許状
人間発達文化研究科	教職教育専攻	幼稚園教諭の専修免許状 小学校教諭の専修免許状 中学校教諭の専修免許状 (国語、社会、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語) 高等学校教諭の専修免許状 (国語、地理歴史、公民、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語) 特別支援学校教諭の専修免許状 (知的障害者、肢体不自由者及び病弱者（身体虚弱者を含む。）に関する教育の領域)

	幼稚園教諭の専修免許状 小学校教諭の専修免許状 中学校教諭の専修免許状 (国語、社会、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語) 高等学校教諭の専修免許状 (国語、地理歴史、公民、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語)	地域文化創造専攻	幼稚園教諭の専修免許状 小学校教諭の専修免許状 中学校教諭の専修免許状 (国語、社会、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語) 高等学校教諭の専修免許状 (国語、地理歴史、公民、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語)
(略)	(略)	(略)	(略)

(略)

第25条 修士課程又は博士前期課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学して所定の授業科目について30単位以上の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関するものは、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(略)

	幼稚園教諭の専修免許状 小学校教諭の専修免許状 中学校教諭の専修免許状 (国語、社会、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語) 高等学校教諭の専修免許状 (国語、地理歴史、公民、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語)	地域文化創造専攻	幼稚園教諭の専修免許状 小学校教諭の専修免許状 中学校教諭の専修免許状 (国語、社会、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語) 高等学校教諭の専修免許状 (国語、地理歴史、公民、数学、音楽、美術、保健体育、家庭、英語)
(略)	(略)	(略)	(略)

(略)

第25条 修士課程又は博士前期課程を修了するためには、当該課程に2年以上在学して所定の授業科目について30単位(人間発達文化研究科教職実践専攻においては46単位)以上の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、当該課程の目的に応じ、修士論文又は特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関するものは、優れた業績を上げた者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

(略)

附 則

- この学則は、平成29年4月1日から施行する。
- 改正前の福島大学大学院学則(以下「大学院学則」という。)第5条第1項に規定する人間発達文化研究科教職教育専攻は、この学則による改正後の

大学院学則第5条第1項の規定にかかわらず、平成29年3月31日に当該専攻に在学する者が、当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

3 この学則による改正後の大学院学則第6条に規定する人間発達文化研究科の収容定員は、同条の規定にかかわらず、平成29年度にあつては、次のとおりとする。

研 究 科	専 攻	収容定員
人間発達文化研究科	教職実践専攻	16人
	教職教育専攻	11
	地域文化創造専攻	37
	学校臨床心理専攻	16

4 平成29年3月31日に人間発達文化研究科教職教育専攻に在学する者の教員免許状授与の所要資格を取得できる専修免許状の免許教科等は、この学則による改正後の大学院学則第24条第2項の規定にかかわらず、なお、従前の例による。

第3章 委員会

○福島大学大学院研究科委員会規則

制定 平成16年9月21日

改正 平成19年4月17日 平成22年3月16日 平成27年2月16日

(趣旨)

第1条 福島大学大学院学則(昭和51年5月25日制定。以下「大学院学則」という。)第37条第2項の規定に基づく福島大学大学院研究科委員会(以下「研究科委員会」という。)の組織及び運営については、この規則の定めるところによる。

(組織)

第2条 研究科委員会は、次の委員をもって組織する。

- 一 研究科長
- 二 研究科担当の専任教授
- 2 研究科委員会において必要があると認めるときは、大学院学則第35条ただし書きに規定する准教授、講師及び助教を加えることができる。

(審議事項)

第3条 研究科委員会は、学長が当該研究科における次の各号について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

- 一 大学院学生の入学、課程の修了及び在籍に関する事項
- 二 学位論文等の審査、最終試験及び学位の授与に関する事項
- 三 研究科の教育課程に関する事項
- 四 大学院担当教員の教育研究業績に関する事項
- 2 前項に規定するもののほか、研究科委員会は、学長及び研究科長(以下「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

(運営)

第4条 研究科委員会は、研究科長が招集し、その議長となる。

- 2 研究科長に事故あるときは、研究科長が指名した教授が議長となる。
- 3 研究科長は、委員の半数以上の要求があった場合には、研究科委員会を招集しなければならない。

第5条 研究科委員会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。ただし、第3条第1項第2号及び第4号に係るものについては別に定める。

- 2 研究科委員会の議事は、別に定めのある場合を除き出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長が決する。
- 3 休職中及び海外旅行中の委員は、委員の総数に算入しない。

(事務)

第6条 研究科委員会に関する事務は、各学類支援室において行う。

(規則の改正)

第7条 この規則を改正するときは、各研究科委員会の議を経なければならない。

(補則)

第8条 この規則に定めるもののほか、研究科委員会の議事及び運営に関する必要な事項は、研究科委員会が定める。

附 則

この規則は、平成16年10月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成19年4月17日から施行し、平成19年4月1日から適用する。

附 則

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。